

米国を悩ます「4+1」の脅威

米国は中露の「2つの大きな脅威」に対応できるか？

樋口 讓次

○米国にとっての「4+1」の脅威と「2つの大きな脅威」

米国は、「4+1」といわれる脅威に悩まされている。中国、ロシア、北朝鮮、イランの4か国に加え、国際テロの脅威である。

これらの脅威は、昨年12月に公表された米国の「国家安全保障戦略」(NSS2017)と今年1月に公表された「国防戦略」(NDS2018)において、名指しで指摘されたもので、すでに衆知の所であろう。

なかでも、中国とロシアは、力による「現状変更勢力」であり、米国に挑戦し、安全や繁栄を脅かそうとしている「ライバル強国」と位置付けた。そして米国は、両国との「新たな競争(抗争)の時代」に入ったとし、このゲームに勝利すると宣言した。

米国は、NSS2017とNDS2018に基づき、今年末までに制服組のトップである統合参謀本部議長の下で「国家軍事戦略」(NMS)を作成する予定である。

そのNMSでは、中国とロシアを主対象に、「グローバル作戦計画」(global campaign plan)として策定することが検討されているようであるが、この「2つの大きな脅威」にいかに対応するか、あるいは対応する余裕があるのか、と今米軍首脳の間では真剣な議論が展開されている。

○米国の力を分散させる中露の「2つの大きな脅威」

この件は、すでに、筆者が執筆に加わった共著『中国の海洋侵出を抑え込む 日本の中防衛戦略』(国書刊行会、2017年9月発行)の中で指摘した問題である。

現在、中国とロシアは、戦略的連携・協調関係にある。

欧州(NATO)正面において、ウクライナ問題などを抱えるロシアは極東の安定を欲し、同時に、海洋侵出を図る中国は大陸正面の地域安全を確保することから、両国が戦略的協調・連携に走るのは当然の成り行きといえよう。

もし、現在の中露関係が維持され、中国が東シナ海・南シナ海での海洋侵出を、またロシアが周辺での勢力圏構築を、それぞれ執拗に追い求める場合、米国はユーラシア大陸の東西において、両国からの脅威に対する対応を余儀なくされ、その結果、米国が力の分散を強いられるのは避けられない難題である。

トランプ大統領は、大統領選挙期間中から、共和党の伝統である対ロシア強硬路線を破ってロシアとの関係を改善すると約束するとともに、しきりにロシアのプーチン大統領へ

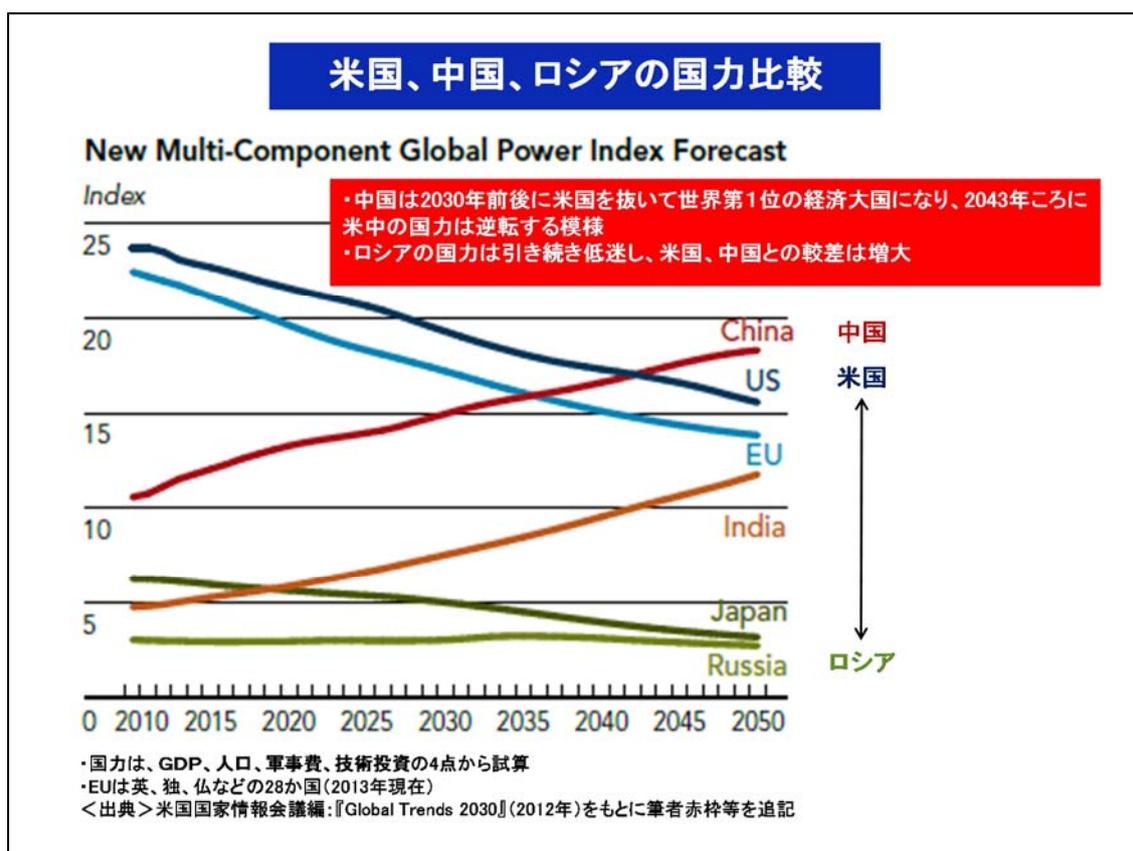
称賛のメッセージを送るなど、ロシアとの関係改善を模索する動きを示していた。

その背景には、中露両国との 2 正面对決を回避する戦略的判断があるものと期待されたが、米大統領選挙におけるロシア介入疑惑などによって米露両国の外交関係は大きく損なわれた。そしてトランプ大統領は、議会や世論からの対ロシア制裁強化を求める声に対応するなか、ウクライナ問題に関しても前オバマ政権以上にロシアに対する圧力を強めざるを得なくなっている。

米軍首脳を悩ませているのは、前政権時代よりも実質的に悪化したロシアとの関係と、中長期的に「大国の興亡」の闘争相手となる中国の存在であり、この「2つの大きな脅威」にいかに対応するか、あるいは対応する余裕があるのかが、思案の種となっているのである。

○中露の「2つの大きな脅威」は同等か？

米国国家情報会議が発行した『Global Trends 2030』（2012年）によると、GDP、人口、軍事費、技術投資の4点から試算した米中露の国力の推移とその比較は下記の通りである。



中国は、2030年前後に米国を抜いて世界第1位の経済大国になり、2043年頃に米中の国力は逆転すると予測している。

この見積りでは、「世界一の経済大国」としての中国の地位は、「中進国の罠」あるいは「未富先老」（未だ富むことがないまま、先に老いる）に陥り、意外にも短命になる可能性があるとしながらも、米中の国力が接近し、中国の大国化がさらに進展するのは否定できない傾向であると見ている。

他方、ロシアの国力は、今後当分の間、低迷すると見込まれている。ちなみに、2016年のGDP（国内総生産）では、ロシアは韓国に次いで世界第12位にランクされ、米国の約14.5分の1、中国の約8.8分の1、日本の約3.8分の1である。米露の国力の格差は歴然としており、また、中露間の格差は増々広がる一方である。

ロシアは、経済力に見合わない大国主義的行動をとりがちであるが、東西冷戦に敗北した結末が示す通り、「国力を無視した戦略は失敗に帰する」という原則から逃れられないであろう。

したがって、国力を基盤としたロシアの戦略上の方向は、NSS2017が指摘するように「(核戦力の拡大や近代化など) 強力な力を再び蓄積し、周辺に勢力圏を築こうとしている」が、むしろ戦略的守勢に回らざるを得ない、というのが現実的な見方ではないだろうか。

他方、中国は、「軍事力の増強・近代化を追求し、近いうちにインド太平洋地域で覇権を築くことを目指し」、「将来的には地球規模での優位を確立し、米国に取って代わろうとしている」（NDS2018）と見られており、米国との対立をいとわず、戦略的攻勢に出ているのは明々白々である。

昨年10月の中国共産党大会で、習近平総書記（国家主席）は、中国は「立ち上がり（毛沢東）、豊かになる（鄧小平）段階から強くなる（習近平）段階を迎えた」との時代認識を示した。その上で、自らの使命を「強軍」「強国」に置き、建国100周年を迎える今世紀中ごろまでに「社会主義現代化強国」を実現するとの長期目標を掲げた。

そして、2050年までには「総合的な国力と国際影響力において世界の先頭に立つ国家になる」と宣言し、米国の軍事力を睨みながら、中国軍を「世界一流の軍隊」にすると明言している。

習近平国家主席はこれまで、「『中華民族の偉大な復興』である<中国の夢>を実現するため、引き続き努力・奮闘しなければならない」と繰り返し述べてきた。その言葉の通り、強大な国力と軍事力を背景として、<中国の野望>を遂げるために、外に向って覇権的拡大の圧力をいよいよ強めるものと見なければなるまい。

以上述べたように、21世紀の国際社会における安全保障上の「最大の脅威は中国」である。米国も中国を主敵と考えているのは間違いないところであり、中露の「2つの大きな脅威」は必ずしも同等ではないのである。

○日米欧の戦略的連携と融合

だが、このままで事態が推移すれば、中露が協調・連携し、日米欧と対立する冷戦再燃（第二冷戦）の構造に陥りかねない。

その場合、米国は、欧州（対ロシア）とアジア太平洋・インド地域（対中国）に対する2正面作戦、すなわち力の分散を強いられることになる。

しかし、前述のとおり、グローバルな視点に立てば、21世紀における国際社会の「最大の脅威は中国」であり、それへの対応を誤ると、中国の脅威はアジア太平洋・インド地域から拡大して、やがて中東やアフリカなどでの欧州各国の利害と衝突し、さらに欧州にまで及ぶことは避けられない。その流れを断ち切るには、中国の脅威をアジア太平洋・インド地域において食い止めることが先決で、そのためには、米国の力の分散を極力回避しなければならない、との認識を日米欧で共有することが重要である。

そして、日米、豪、印を中心とする価値や戦略的利益を共有する国家群の努力を対中戦略に集中する多国間安全保障協力を強化することが今後の外交上の最重要課題となる。

そこで、まず、欧州正面では、米国の核戦力による拡大抑止を維持しながら、NATO加盟国は国防費の最低支出GDP2%の方針に従って通常戦力を強化し、米国を除くNATO加盟28カ国の力を結集してロシアの軍事的挑戦を抑止できる力を整備するよう切に望まれる。そして外交面では、ロシアが大国として緩衝地帯や勢力圏を求める立場に一定の理解を示し、ロシアを窮地に追い込まないことである。

つまり、ロシアが懸念するNATO/EUの東方拡大を適度にコントロールし、欧州正面における緊張を緩和して地域の安定化に努め、ロシアに外交上・安全保障上の余裕を与えなければならない。

同時に、アジア太平洋・インド地域正面では、日米同盟を中心に、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を強力に推進し、中国の海洋侵出の野望を阻止する戦略態勢を構築することが喫緊の課題となる。

この際、日本は、ロシアの極東開発等に戦略的互惠の観点から積極的に協力・援助して、その関心を東方へ引き寄せるとともに、両国関係を対中パワーバランスのパートナーとして不可分の関係へと高める努力を継続すべきであろう。そして、中露関係を「協調・連携」から可能な限り「対抗・対立」へ向かう環境条件を作り出し、両国関係を分断して中国の孤立化を追求することが重要である。

このような道筋を立てるためには、日米欧（英仏など）のグローバルな連携が不可欠であり、戦略的連携と融合が強く望まれる所である。

そして、日本は、自国の立場や見解を同盟国アメリカに明確に伝え、米国がアジア太平洋地域を重視する「リバランス（再均衡）」戦略を確実に履行し、日本の防衛に確実にコミットする体制を確立するため、日米同盟の深化に特段の努力を払わなければならない。

○日本の対応一新「防衛計画の大綱」等の課題一

北朝鮮問題が解決すれば、日米ともに最大の脅威対象国（主敵）は中国へ移ることになる。つまり、今後は、米中間の「大国の興亡」がアジア太平洋・インド地域および国際社会の焦点となり、中長期的な＜米中対立の時代＞がやって来るのは、疑う余地がない。

日本は、まず「眼前に差し迫った北朝鮮の脅威」への対応が必要だが、日本の主敵は中国であり、したがって、予定する主要装備品の整備や自衛隊の体制などは、北朝鮮に特化した対応ではなく、中国への対応を基本としたものでなければならない。

つまり、北朝鮮による当面の脅威に対応しつつ、米国と緊密に連携し、主敵である中国の中長期的な脅威に周到に備える「防衛戦略」をしっかりと立て、それを確実に実行できるよう計画することが、今年末に見直される「防衛計画の大綱」や初めて正式文書として策定される「統合防衛戦略」の最大の課題である。